

# 新型コロナウイルス感染症対応緊急資金

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業者の皆さまを支援するため、下記のとおり、必要な資金を融資する「新型コロナウイルス感染症対応緊急資金」を実施しておりますので、ご活用ください。

※ご利用にあたっては、金融機関及び保証協会の審査があり、ご希望に添えない場合があります。

融資対象となる方	1) 府内において1年以上継続して事業を営んでおり、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業者で、最近1か月の売上が前年同月に比して10%以上減少している方 (※お申込みに当たっては、売上げの状況、被害の具体的状況を記載した「要件確認書類」を添付書類として、作成・提出いただきます。)																														
	2) 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている府内中小企業者で、以下に掲げる条件のいずれも満たす方（セーフティネット保証4号） ・国が指定した地域において1年以上継続して事業を行っていること ・新型コロナウイルス感染症に起因して、最近1か月の売高等が前年同期比で20%以上減少し、かつ、その後2か月を含む3か月間の売高等が前年同期比で20%以上減少することが見込まれること (※お申込みに当たっては、市町村長の発行する「認定書」が必要です。)																														
	3) 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている府内中小企業者で、国が指定する業種に属する事業を営んでおり、最近3か月の売高等が前年同期の売高等に比して5%以上減少している方（セーフティネット保証5号） (※お申込みに当たっては、市町村長の発行する「認定書」及び「要件確認書類」（上掲）が必要です。)																														
融資限度額	1) 2億円（うち、無担保8,000万円） 2)・3) 2億円（うち、無担保8,000万円）																														
融資期間	7年以内（据置1年以内）																														
資金使途	運転資金・設備資金																														
融資利率	年1.2%（固定）																														
保証料	1) 保証協会所定（決算内容等をもとにして、保証審査を踏まえ下表の9区分のいずれか）（単位：%／年）																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>⑥</th> <th>⑦</th> <th>⑧</th> <th>⑨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無担保</td> <td>1.90</td> <td>1.75</td> <td>1.55</td> <td>1.35</td> <td>1.15</td> <td>1.00</td> <td>0.80</td> <td>0.60</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>有担保</td> <td>1.62</td> <td>1.49</td> <td>1.31</td> <td>1.13</td> <td>0.95</td> <td>0.81</td> <td>0.63</td> <td>0.45</td> <td>0.32</td> </tr> </tbody> </table>	区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無担保	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	有担保	1.62	1.49	1.31	1.13	0.95	0.81	0.63	0.45	0.32
	区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨																					
無担保	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45																						
有担保	1.62	1.49	1.31	1.13	0.95	0.81	0.63	0.45	0.32																						
2) 年0.9% 3) 年0.8%																															
融資に関する相談・申込先	取扱金融機関でのお申込みとなります 【取扱金融機関】（3月2日現在） みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、愛知銀行、阿波銀行、池田泉州銀行、伊予銀行、香川銀行、関西みらい銀行、紀陽銀行、京都銀行、高知銀行、滋賀銀行、四国銀行、静岡銀行、第三銀行、但馬銀行、徳島大正銀行、トマト銀行、富山第一銀行、名古屋銀行、南都銀行、百十四銀行、福邦銀行、北陸銀行、みなと銀行、尼崎信用金庫、永和信用金庫、大阪信用金庫、大阪厚生信用金庫、大阪シティ信用金庫、大阪商工信用金庫、きのくに信用金庫、京都信用金庫、京都中央信用金庫、北おおさか信用金庫、播州信用金庫、枚方信用金庫、大阪貯蓄信用組合、近畿産業信用組合、成協信用組合、中央信用組合、のぞみ信用組合、ミレ信用組合、商工組合中央金庫																														
実施期間	1) 令和2年2月17日（月）から令和3年3月31日（水）受付分まで 2)・3) 令和2年3月2日（月）から令和2年6月30日（火）受付分まで																														